



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月13日
上場取引所 名

上場会社名 中部水産株式会社
コード番号 8145 URL <http://www.nagoya-chusui.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉川 輝喜
(氏名) 鈴木 祥司
配当支払開始予定日

TEL 052-683-3110
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	40,778	2.9	121	12.7	241	0.9	142	803.4
25年3月期	39,635	△5.4	107	5.7	238	△0.3	15	△86.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	7.86	—	1.2	1.7	0.3
25年3月期	0.85	—	0.1	1.6	0.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 3百万円 25年3月期 3百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	14,481	12,129	83.8	677.37
25年3月期	14,716	12,197	82.9	662.04

(参考) 自己資本 26年3月期 12,129百万円 25年3月期 12,197百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△65	△457	△290	6,162
25年3月期	181	387	△204	6,975

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	148	941.2	1.2
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	143	101.8	1.2
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		95.5	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	1.7	40	46.1	110	15.7	70	10.3	3.91
通期	41,500	1.8	140	15.2	260	7.8	150	5.4	8.38

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	19,269,000 株	25年3月期	19,969,000 株
26年3月期	1,361,823 株	25年3月期	1,544,879 株
26年3月期	18,093,572 株	25年3月期	18,576,953 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和策を背景に円安や株高が進行し、輸出企業を中心に景気回復への兆しが見られましたが、原材料、燃油価格などの上昇や新興国経済の成長鈍化もあって、依然として景気の先行きに対する不透明感は払拭されない状況が続いております。

当業界におきましては、海洋環境の変化により不安定な漁獲状況が続き、為替や海外の需要増により水産物の調達コストが上昇傾向にあって、利益を圧迫する要因となり、水産物需要の低迷や競争激化による市場物流の低下が継続するなど事業環境は厳しい状況で推移しました。

このような外部環境のもとで、当社は、変化するマーケットや激化する販売競争に対応した調達力、営業力を強化するとともに、業務の効率化や諸経費の削減を推し進めるなど、業績の向上と経営体質の強化に努めてまいりました。

この結果、売上高は、主力の卸売部門が取扱数量は減少したものの、販売単価の上昇により増収となったため、40,778百万円(前年同期比2.9%増)となりました。経常利益は、売上総利益率が悪化しましたが、一般管理費の削減によって、241百万円(前年同期比0.9%増)となり、当期純利益は、投資有価証券評価損がなくなったこともあって、142百万円(前年同期比803.4%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

鮮魚は、生鮮キハダ、サンマ、アサリが不安定な漁模様で搬入減となり、ウナギが価格高騰により大幅な取扱減となりましたが、天然ブリ類、養殖マダイ、マアジ、ヤリイカなどが順調な入荷となり、養殖本マグロの加工製品が好調な荷動きで伸長し、全体では増収となりました。

冷凍魚は、冷メルルーサなど南方凍魚及び凍菜類が供給の減少と価格の上昇から売上減となりましたが、冷ギンダラなどの北方凍魚が好調な荷動きとなり、冷エビ、冷トラウトサーモンが搬入減となるものの価格高で売上増となり、冷ベビーホタテが販売量を伸ばすなど、全体で増収となりました。

塩干魚は、イクラ、ウナギ蒲焼が高値で販売不振となり、チリメン、小女子が不漁と単価安で売上減となりましたが、タラコ製品が量販店との取り組み拡大により伸長し、時サケが不漁で入荷減となるものの価格高で売上増となり、加工屋向け原料販売が増加するなど、全体で増収となりました。

この結果、売上高は39,092百万円、営業利益は388百万円となりました。

(飼料工場部門)

養殖魚用魚粉は、魚価低迷による養殖業者の需要減退で売上減となり、養鰻用飼料は、輸出販売が原料コスト増の価格転嫁が進み売上増となりましたが、国内販売が稚魚池入量の減少による販売数量の減少が響き、減収となりました。

この結果、売上高は664百万円、営業利益は41百万円となりました。

(食品加工場部門)

ポット商品の忠太郎いかが前年特需の反動で減少し、さきいかの一部アイテムが生産中止となりましたが、惣菜用のこがね漬け、味付け数の子が大幅に増加し、切イカの駆け込み需要や新規他社ブランドの佃煮セットなどの生産増により、全体で増収となりました。

この結果、売上高は427百万円、営業損失は23百万円となりました。

(冷蔵工場部門)

市場冷蔵工場は、市場内貨物の銀サケフィーレや切身加工品が順調な在庫となりましたが、天候不順により青果野菜が減少し、市場外貨物の鶏卵や納豆が搬入減となるなど、減収となりました。

市場外の日比野冷蔵工場は、庫内温度の調整により塩カズノコが搬入となり、同業他社の再保管貨物の増加などにより、増収となりました。

この結果、売上高は486百万円、営業利益は50百万円となりました。

(不動産賃貸部門)

主な事業である賃貸マンション2棟、貸事務所1棟は、ほぼ前期並みに稼働しました。

この結果、売上高は107百万円、営業利益は56百万円となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、政策効果が下支えとなり、デフレ脱却と持続的な景気回復が期待されますが、公共投資や円安などによる人件費、原材料価格の上昇に加え、消費税増税による消費の減退が懸念されるなど、今後も予断を許さない状況が続くものと思われま

次期の見通しについては、次のとおりでございます。

売上高	41,500百万円	(前年同期比	1.8%増)
営業利益	140百万円	(前年同期比	15.2%増)
経常利益	260百万円	(前年同期比	7.8%増)
当期純利益	150百万円	(前年同期比	5.4%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産が前事業年度末に比べ819百万円減少しました。これは、現金及び預金が前事業年度末比730百万円、有価証券が249百万円、原材料及び貯蔵品が63百万円、売掛金が34百万円それぞれ減少し、商品及び製品が前事業年度末比272百万円増加したことが主因であります。

また、固定資産が前事業年度末に比べ583百万円増加しました。これは、長期預金が前事業年度末比400百万円、投資有価証券が287百万円それぞれ増加し、建物(純額)が前事業年度末比65百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、流動負債が前事業年度末に比べ137百万円減少しました。これは、買掛金が前事業年度末比150百万円、受託販売未払金が53百万円それぞれ減少し、未払法人税等が前事業年度末比94百万円増加したことが主因であります。

固定負債が前事業年度末に比べ30百万円減少しました。これは、退職給付引当金が前事業年度末比13百万円減少したことが主因であります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ67百万円減少しました。これは、繰越利益剰余金が前事業年度末比294百万円減少し、自己株式が前事業年度末比148百万円、株価の回復により、その他有価証券評価差額金が79百万円それぞれ増加したことが主因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動により457百万円、財務活動により290百万円、営業活動により65百万円それぞれ減少となったため前事業年度末に比べ813百万円(11.7%)減少し、当事業年度末には6,162百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は65百万円(前年同期は得られた資金181百万円)となりました。これは主に、たな卸資産の増加216百万円、仕入債務の減少208百万円、受取利息及び受取配当金43百万円などの資金減少要因が、税引前当期純利益246百万円、減価償却費146百万円などの資金増加要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は457百万円(前年同期は得られた資金387百万円)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出441百万円、投資有価証券の取得による支出207百万円などの資金減少要因が、定期預金の払戻による収入157百万円、有価証券の償還による収入50百万円などの資金増加要因を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は290百万円(前年同期比42.2%増)となりました。これは、配当金の支払額146百万円、自己株式の取得による支出144百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	83.9%	83.7%	81.8%	82.9%	83.8%
時価ベースの自己資本比率	32.1%	27.3%	28.1%	41.9%	32.5%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数に期末株価終値を乗じて計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、利益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、経営基盤の確立や競争力の強化に備えてまいります。

当事業年度は、厳しい収益状況であります。従来の方針を継続させていただき、1株当たり8円(うち中間配当金4円)の配当を予定しております。

翌事業年度の配当につきましては、1株当たり8円(うち中間配当金4円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

① 法的規制について

当社の主要事業であります水産物卸売業は、業務面では卸売市場法が制定され、販売地域、販売方法など様々な規制を受けております。管理面では食品衛生法及びJAS法等が適用されています。これらの法改正やこれらの法規制にかかわる事故が発生した場合は、業務面や業績等に影響を与える可能性があります。

② 外部環境等について

水産物卸売業は、天候・海流など自然条件による漁獲量の変動、漁獲規制や輸入制限、為替動向などの要因により、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品の安全性について

食品の安全・安心に対する消費者の関心が高まるなかで、食品の安全性と品質管理の重要性を従来にも増して認識し、社内に「安全・安心委員会」を設置して、品質管理や産地表示等への監視を行うとともに、社員への啓蒙活動に取り組み、安全、安心で良質な商品の提供に努めておりますが、今後、食品の品質問題が発生した場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 債権管理の問題について

主要な販売先であります仲卸業者の一部に経営の合理化、効率化の遅れから経営体質の弱体化が見られます。開設者の名古屋市では、一定の財務基準を満たしていない仲卸業者に経営指導や必要な改善措置を行なうことになっております。当社においては、債権管理の強化、貸倒引当金の設定などの対応を講じてまいりますが、予測不能な事態が生じた場合には、債権回収に支障を来す可能性があります。

⑤ 自然災害について

当社の事業活動は、中部圏に集中していますが、この地域において、地震、津波等の大規模な自然災害が発生した場合は、当社の事業が一時的又は中長期的に中断を余儀なくされる可能性があります。

また、他地域において、同様な自然災害により当社の取引先に甚大な被害があった場合は、当社の事業活動に大きな影響を与える可能性があります。

⑥ 減損会計

当社の工場部門の収益性が著しく低下した場合には、工場部門の保有する土地、建物等について減損損失の計上が必要となることが考えられ、その場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

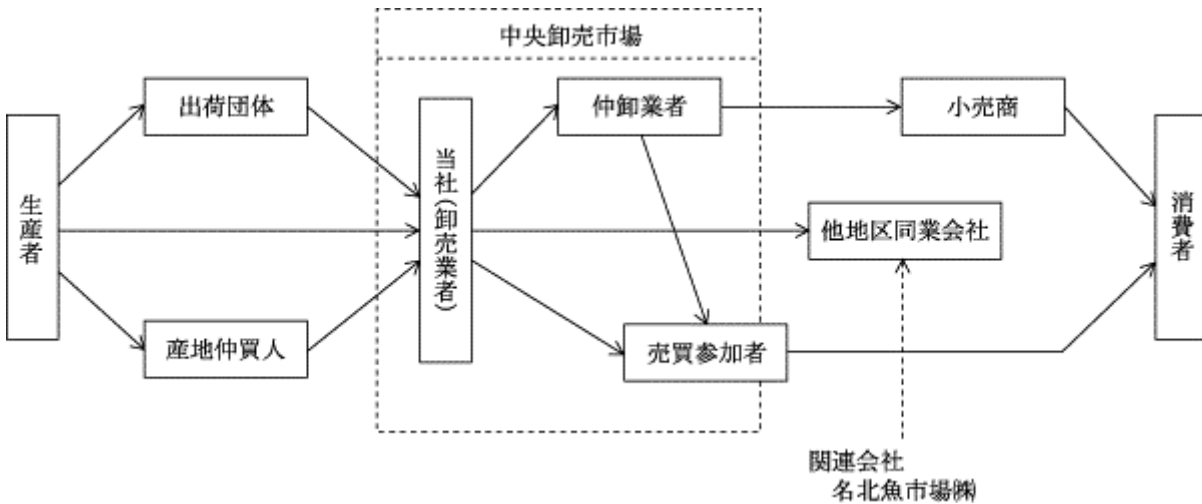
2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社及び関連会社1社で構成されております。主要事業は卸売市場法に基づく農林水産大臣許可の水産物卸売業であります。附帯事業として、飼料製造販売業、食品加工販売業、冷蔵倉庫業、不動産賃貸業を営んでおります。

関連会社の名北魚市場㈱は、名古屋市中央卸売市場の分場として開設された北部市場の同業会社であり、資本関係は有するものの、取引はすべて他地区市場間の一般的な取引と同様であります。

[事業系統図]

主要事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、水産物流通の基幹システムである中央卸売市場の卸売業者として、多様化し、変化する消費者ニーズに対応した安全、安心で良質な水産物の安定供給、適正な価格形成、効率的な物流機能、的確な情報提供などによって、地域社会の食生活の充実安定に寄与するとともに、営業力の強化と経営の効率化により強固な経営基盤を確立し、企業体質の充実を図ることにより、将来にわたる安定した健全経営を基本方針としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、業績管理の徹底とコストの効率化を通じて自己資本利益率（ROE）を向上させ、企業価値と株主利益の増大に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

少子高齢化や人口減少などによる市場規模の縮小に加え、消費者の食生活の形態や購買行動が変化するなかで、市場外流通との競合は一層激しさを増してまいります。

このような状況のもとで、当社は、多様化する消費者ニーズに対応するため、広範な情報収集や企画提案力を高め、荷主や販売先の開拓を図り、加工、物流などの市場機能を充実させ、集荷や販売力を強化してまいります。また、業務の効率化や環境の変化に応じた組織改革を不断に実施して、企業体質の強化を図るとともに、再編、統合も視野に入れてまいります。

(4) 対処すべき課題

水産物卸売市場業界におきましては、漁獲量の減少、資源管理の強化、世界的な水産物需要の増大などの影響によって集荷面で難しい対応が求められる一方、食品などの生活必需品に対する消費者の価格重視の購買行動が継続するなかで、販売競争が一段と激化するものと思われま

す。このような経営環境のもとで、成長、発展していくために、次の諸課題に取り組みます。

① 収益力の向上

主力事業の卸売部門は、地域、魚種、荷主別に集荷状況を分析し、集荷力の拡充のための対策を講じ、実施してまいります。また、外部環境の変化や顧客ニーズに対する対応力を高め、生産者と仲卸業者との連携を密にして、情報発信や企画提案を積極的に進めるなど販売力の強化に取り組んでまいります。

その他の事業部門は、販路の拡充、工場生産性の向上、商品開発力の充実、品質管理の徹底などにより、事業の強化と収益の確保を図ってまいります。

② 企業体質の強化

管理面では、法令順守などのコンプライアンス体制の整備、充実を図り、環境の変化に対応した組織、業務の改革を進め、予算、債権、在庫などについて効果的な管理システムを構築し、業務の見直しによる経費削減に取り組み、経営効率化のための情報システム投資や人材育成の教育投資を継続的に実施してまいります。

③ 安全、安心で良質な商品の提供

食品表示などにかかる問題に消費者の関心がますます高まるなかで、食品の安全性と品質管理の重要性を従来にも増して認識し、安全安心委員会を中心とした監視体制を充実させ、卸売市場としての公共的使命を担う企業として、信頼性の確保と向上に努めてまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,834,777	3,104,397
受取手形	8,155	5,463
売掛金	1,979,529	1,945,005
有価証券	3,349,800	3,100,000
商品及び製品	791,415	1,064,000
仕掛品	34,438	41,741
原材料及び貯蔵品	285,387	221,754
前払費用	4,055	4,502
繰延税金資産	36,389	36,293
その他	24,947	6,686
貸倒引当金	△18,000	△18,050
流動資産合計	10,330,895	9,511,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,595,102	3,617,470
減価償却累計額	△2,423,781	△2,511,421
建物(純額)	1,171,321	1,106,049
構築物	49,984	49,984
減価償却累計額	△44,401	△45,381
構築物(純額)	5,583	4,603
機械及び装置	950,794	951,746
減価償却累計額	△894,875	△906,439
機械及び装置(純額)	55,919	45,307
車両運搬具	56,458	56,144
減価償却累計額	△50,061	△49,711
車両運搬具(純額)	6,396	6,432
工具、器具及び備品	101,194	118,226
減価償却累計額	△91,628	△96,468
工具、器具及び備品(純額)	9,565	21,758
土地	681,993	681,993
有形固定資産合計	1,930,780	1,866,144
無形固定資産		
ソフトウェア	49,049	16,702
その他	4,742	4,732
無形固定資産合計	53,792	21,434

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,716,865	2,004,417
関係会社株式	54,200	54,200
出資金	960	960
破産更生債権等	26,423	30,340
長期前払費用	5,762	2,987
繰延税金資産	211,016	194,727
長期預金	200,000	600,000
保険積立金	188,308	188,308
その他	33,875	49,347
貸倒引当金	△36,412	△43,518
投資その他の資産合計	2,400,999	3,081,770
固定資産合計	4,385,571	4,969,350
資産合計	14,716,467	14,481,145
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,418	—
買掛金	1,353,394	1,202,975
受託販売未払金	177,894	124,210
未払金	135,113	126,387
未払費用	49,378	48,903
未払法人税等	4,428	98,958
前受金	2,356	2,280
預り金	10,319	12,782
賞与引当金	52,730	52,000
役員賞与引当金	7,700	12,210
その他	20,544	552
流動負債合計	1,818,277	1,681,262
固定負債		
退職給付引当金	562,029	548,437
その他	138,728	121,677
固定負債合計	700,757	670,114
負債合計	2,519,034	2,351,376

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金		
資本準備金	1,045,772	1,045,772
資本剰余金合計	1,045,772	1,045,772
利益剰余金		
利益準備金	362,500	362,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	49,922	48,609
別途積立金	9,480,000	9,480,000
繰越利益剰余金	540,529	246,447
利益剰余金合計	10,432,952	10,137,557
自己株式	△716,963	△568,495
株主資本合計	12,211,760	12,064,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,328	64,935
評価・換算差額等合計	△14,328	64,935
純資産合計	12,197,432	12,129,769
負債純資産合計	14,716,467	14,481,145

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
受託品売上高	10,218,779	10,569,152
買付品売上高	27,739,447	28,523,354
その他の事業売上高	※1 1,677,001	※1 1,685,773
売上高合計	39,635,228	40,778,280
売上原価		
受託品売上原価	※2 9,656,800	※2 9,988,072
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	601,942	776,062
当期商品仕入高	26,619,416	27,559,623
合計	27,221,358	28,335,685
商品期末たな卸高	※3 776,062	※3 1,048,910
差引	26,445,296	27,286,775
その他の事業売上原価	1,565,258	1,570,377
売上原価合計	37,667,355	38,845,225
売上総利益	1,967,872	1,933,055
販売費及び一般管理費	※4 1,859,959	※4 1,811,488
営業利益	107,912	121,566
営業外収益		
受取利息	6,527	5,052
有価証券利息	8,116	8,951
受取配当金	39,784	29,952
業務受託料	23,122	21,270
受取手数料	36,897	36,045
受取補償金	15,767	11,712
その他	2,679	8,228
営業外収益合計	132,894	121,212
営業外費用		
雑損失	1,900	1,678
営業外費用合計	1,900	1,678
経常利益	238,906	241,100
特別利益		
固定資産売却益	※5 34,740	—
投資有価証券売却益	72,505	5,565
特別利益合計	107,246	5,565
特別損失		
投資有価証券売却損	18,103	—
投資有価証券評価損	304,489	—
特別損失合計	322,593	—
税引前当期純利益	23,560	246,665
法人税、住民税及び事業税	3,753	100,882
法人税等調整額	4,055	3,486
法人税等合計	7,808	104,368
当期純利益	15,751	142,297

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,450,000	1,045,772	—	1,045,772	362,500	51,317	9,480,000	672,175	10,565,992
当期変動額									
剰余金の配当								△148,792	△148,792
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,394		1,394	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加額						—		—	—
当期純利益								15,751	15,751
自己株式の取得									
自己株式の消却			—	—				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,394	—	△131,645	△133,040
当期末残高	1,450,000	1,045,772	—	1,045,772	362,500	49,922	9,480,000	540,529	10,432,952

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△660,763	12,401,000	△340,107	△340,107	12,060,893
当期変動額					
剰余金の配当		△148,792			△148,792
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加額		—			—
当期純利益		15,751			15,751
自己株式の取得	△56,199	△56,199			△56,199
自己株式の消却	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			325,779	325,779	325,779
当期変動額合計	△56,199	△189,240	325,779	325,779	136,538
当期末残高	△716,963	12,211,760	△14,328	△14,328	12,197,432

当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,450,000	1,045,772	—	1,045,772	362,500	49,922	9,480,000	540,529	10,432,952
当期変動額									
剰余金の配当								△145,476	△145,476
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,363		1,363	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加額						50		△50	—
当期純利益								142,297	142,297
自己株式の取得									
自己株式の消却								△292,215	△292,215
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,312	—	△294,082	△295,394
当期末残高	1,450,000	1,045,772	—	1,045,772	362,500	48,609	9,480,000	246,447	10,137,557

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△716,963	12,211,760	△14,328	△14,328	12,197,432
当期変動額					
剰余金の配当		△145,476			△145,476
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加額		—			—
当期純利益		142,297			142,297
自己株式の取得	△143,746	△143,746			△143,746
自己株式の消却	292,215	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			79,263	79,263	79,263
当期変動額合計	148,468	△146,925	79,263	79,263	△67,662
当期末残高	△568,495	12,064,834	64,935	64,935	12,129,769

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	23,560	246,665
減価償却費	164,452	146,688
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,088	7,156
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,490	4,510
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,189	△13,591
受取利息及び受取配当金	△54,427	△43,956
固定資産売却損益(△は益)	△34,740	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△54,402	△5,565
投資有価証券評価損益(△は益)	304,489	—
売上債権の増減額(△は増加)	△46,851	31,127
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,702	△216,256
仕入債務の増減額(△は減少)	△123,145	△208,520
未払金の増減額(△は減少)	8,399	△25,902
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△4,176
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,030	△18,646
長期未払金の増減額(△は減少)	△12,499	—
その他	△46,042	△7,287
小計	124,847	△107,753
利息及び配当金の受取額	55,075	43,180
法人税等の支払額	△6,069	△7,525
法人税等の還付額	7,274	6,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,127	△65,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△357,200	△441,700
定期預金の払戻による収入	470,200	157,200
有形固定資産の取得による支出	△49,573	△33,489
有形固定資産の売却による収入	36,568	—
無形固定資産の取得による支出	△4,261	—
有価証券の償還による収入	—	50,000
投資有価証券の取得による支出	△80,501	△207,429
投資有価証券の売却による収入	174,049	17,667
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
その他	△1,328	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	387,954	△457,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△56,385	△144,060
配当金の支払額	△148,052	△146,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,437	△290,776
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	364,644	△813,640
現金及び現金同等物の期首残高	6,611,254	6,975,899
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,975,899	※ 6,162,258

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び原材料

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 製品及び仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物10~47年、機械及び装置10~12年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(損益計算書関係)

※1 その他の事業売上高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
飼料工場部門	685,439千円	664,229千円
食品加工工場部門	415,989	427,182
冷蔵工場部門	462,740	486,401
不動産賃貸部門	112,832	107,960
計	1,677,001	1,685,773

※2 受託品売上原価は、受託品売上高より名古屋市中央卸売市場業務条例による卸売手数料を控除したものであります。

※3 期末たな卸資産を、収益性の低下による簿価切下後の金額で計上したことにより売上原価に含まれるたな卸資産評価損は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	△92千円	960千円

※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	166,575千円	162,103千円
給料及び手当	704,062	676,710
賞与引当金繰入額	45,375	44,718
役員賞与引当金繰入額	7,700	12,210
退職給付費用	80,426	58,648
福利厚生費	156,564	153,127
施設使用料	154,102	155,356
完納奨励金	134,969	135,489
貸倒引当金繰入額	25,723	8,455

(注)1 施設使用料は、名古屋市中央卸売市場業務条例に基づき、中央卸売市場の使用に対して支払われる使用料であります。

(注)2 完納奨励金は、仲卸業者に対する販売代金のうち、契約期日までの完納額に対する交付金等であります。

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	34,740千円	一千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,969,000	—	—	19,969,000
合計	19,969,000	—	—	19,969,000
自己株式				
普通株式(注)1	1,369,304	175,575	—	1,544,879
合計	1,369,304	175,575	—	1,544,879

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加175,575株は、取締役会決議による自己株式立会外買付取引による増加173,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,575株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	74,398	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	74,393	4	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,696	利益剰余金	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	19,969,000	—	700,000	19,269,000
合計	19,969,000	—	700,000	19,269,000
自己株式				
普通株式(注)2, 3	1,544,879	516,944	700,000	1,361,823
合計	1,544,879	516,944	700,000	1,361,823

(注) 1. 普通株式の減少株式数は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加516,944株は、取締役会決議による自己株式立会外買付取引による増加514,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,944株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少株式数は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,696	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	71,780	4	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年6月27日開催の第71回定時株主総会に次のとおり付議する予定であります。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,628	利益剰余金	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
現金及び預金勘定		3,834,777千円		3,104,397千円
有価証券勘定		3,349,800		3,100,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		△157,200		△41,700
別段預金		△1,678		△438
償還期間が3ヶ月を超える債券		△49,800		—
現金及び現金同等物		6,975,899		6,162,258

(持分法損益等)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
関連会社に対する投資の金額		54,200千円		54,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額		272,486		269,141
持分法を適用した場合の投資利益の金額		3,585		3,700

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、水産物卸売業を主要事業とし、附帯事業として、飼料製造販売業、食品加工販売業、冷蔵倉庫業及び不動産賃貸業を営んでおります。

従って、当社は、主要事業を行う卸売部門、附帯事業を行う飼料工場部門、食品加工部門、冷蔵工場部門及び不動産賃貸部門を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額 (注) 3
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への売上高	37,958,226	685,439	415,989	462,740	112,832	39,635,228	—	39,635,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,234	—	7,782	112,681	—	152,698	△152,698	—
計	37,990,461	685,439	423,771	575,421	112,832	39,787,927	△152,698	39,635,228
セグメント利益又は損失(△)	361,307	41,934	△33,994	51,357	58,789	479,394	△371,481	107,912
セグメント資産	3,464,885	575,873	475,334	596,243	742,315	5,854,651	8,861,815	14,716,467
その他の項目								
減価償却費	42,471	5,288	13,055	67,661	31,891	160,368	4,084	164,452
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	1,871	—	23,168	—	25,040	4,261	29,301

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△371,481千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額8,861,815千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない定期預金、有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額 (注) 3
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への売上高	39,092,507	664,229	427,182	486,401	107,960	40,778,280	—	40,778,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,800	—	9,058	114,154	—	159,013	△159,013	—
計	39,128,307	664,229	436,240	600,555	107,960	40,937,293	△159,013	40,778,280
セグメント利益又は損失(△)	388,461	41,084	△23,301	50,013	56,834	513,093	△391,527	121,566
セグメント資産	3,470,619	537,378	427,928	563,962	712,446	5,712,335	8,768,809	14,481,145
その他の項目								
減価償却費	38,679	4,359	10,635	59,610	29,141	142,425	4,262	146,688
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,488	—	1,358	30,713	—	50,559	—	50,559

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△391,527千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額8,768,809千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない定期預金、有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門	合計
外部顧客への売上高	37,958,226	685,439	415,989	462,740	112,832	39,635,228

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦における売上のみであるため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸鮮㈱	5,480,160	卸売部門

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門	合計
外部顧客への売上高	39,092,507	664,229	427,182	486,401	107,960	40,778,280

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦における売上のみであるため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸鮮㈱	5,413,691	卸売部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	662円04銭	677円37銭
1株当たり当期純利益金額	0円85銭	7円86銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	15,751	142,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	15,751	142,297
期中平均株式数(千株)	18,576	18,093

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

昇任取締役

常務取締役 (管理部門、内部統制担当 総務部長、飼料工場管掌)	鈴木 祥司	(現 取締役 経理部長)
---------------------------------------	-------	-----------------

退任予定取締役

常務取締役	稲垣 光治
-------	-------

取締役	惣万 富美夫
-----	--------

③ 実施予定日 平成26年6月27日

平成26年 5 月 13 日

平成26年 3 月期 決算発表参考資料

中部水産株式会社
コード番号 8145
名証第2部

1. 当期（平成26年 3 月期）の業績

		対前期増減率	
売上高	40,778百万円	2.9%	8年振りの増収
営業利益	121百万円	12.7%	3年連続の増益
経常利益	241百万円	0.9%	2年振りの増益
当期純利益	142百万円	803.4%	2年振りの増益

2. 過去4年間の配当性向と次期の予想

期 別	年間配当金	1株当たり純損益	配当性向
平成23年 3 月期	8 円	△ 12円71銭	—
平成24年 3 月期	8 円	6 円15銭	130.0%
平成25年 3 月期	8 円	0 円85銭	941.2%
平成26年 3 月期	8 円	7 円86銭	101.8%
平成27年 3 月期（予想）	8 円	8 円38銭	95.5%

3. 過去5年間の業績と次期の予想

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純損益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成22年 3 月期	43,784	64	204	93
平成23年 3 月期	42,608	40	176	△ 236
平成24年 3 月期	41,889	102	239	114
平成25年 3 月期	39,635	107	238	15
平成26年 3 月期	40,778	121	241	142
平成27年 3 月期（予想）	41,500	140	260	150

4. 過去の最高・最低の業績

過去の最高の売上高	昭和58年3月期	89,825百万円
過去の最低の売上高	平成25年3月期	39,635百万円
過去の最高の経常利益	平成3年3月期	1,686百万円
過去の最低の経常利益	平成19年3月期	143百万円
過去の最高の当期純利益	昭和54年3月期	957百万円
過去の最低の当期純利益	平成14年3月期	△467百万円

5. 次期（平成27年3月期）の部門別売上高予想

部門別		当期実績	次期の予想	前期比
卸売部門	鮮魚部門	21,214百万円	21,600百万円	1.8%増加
	冷凍魚部門	6,783百万円	6,900百万円	1.7%増加
	塩干魚部門	11,094百万円	11,200百万円	0.9%増加
	小計	39,092百万円	39,700百万円	1.6%増加
その他部門	飼料工場	664百万円	730百万円	9.9%増加
	食品加工場	427百万円	460百万円	7.7%増加
	冷蔵工場	486百万円	500百万円	2.8%増加
	不動産賃貸	107百万円	110百万円	1.9%増加
	小計	1,685百万円	1,800百万円	6.8%増加
合計		40,778百万円	41,500百万円	1.8%増加

6. 当期及び次期の設備投資額及び内訳

	設備投資額	主な内訳
平成26年3月期	50百万円	冷蔵工場LED照明改修、IT関連機器
平成27年3月期	50百万円	生産設備維持・更新、IT関連機器